

決 算 報 告 書

第 14 期

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

社会福祉法人 すずらん福社会

すずらん福祉会 資金収支計算書

（自）平成 28 年 4 月 1 日 （至）平成 29 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差異(A)-(B)	備 考	
事業活動による収支	収入	福祉事業収入	(120,014,000)	(124,485,611)	(4,471,611)	
		介護保険料収入	(2,640,000)	(3,098,266)	(458,266)	
		介護保険報酬収入	2,400,000	2,939,500	539,500	
		介護利用者一部負担収入	240,000	158,766	81,234	
		障害福祉サ - ビス事業	(116,744,000)	(121,387,345)	(4,643,345)	
		(介護報酬収入)	(116,744,000)	(121,387,345)	(4,643,345)	
		生活介護収入	44,000,000	44,081,162	81,162	
		居宅介護重度訪問介護収入	33,000,000	30,958,896	2,041,104	
		移動支援事業収入	9,000,000	11,798,173	2,798,173	
		共同生活援助収入	18,000,000	22,335,332	4,335,332	
		介護利用者負担収入	24,000	16,000	8,000	
		介護職員負担収入	132,000		132,000	
		(介護その他収入)				
		利用者家賃収入	10,518,000	9,583,500	934,500	
		利用者光熱費収入		112,402	112,402	
		利用者食費収入	660,000	635,600	24,400	
		職員食費負担収入	1,410,000	884,680	525,320	
		利用者行事負担収入		605,000	605,000	
		職員行事負担収入		376,600	376,600	
		(利用者負担金収入)				
		(介護報酬収入)				
		(利用者負担金収入)				
		利用者等利用料収入	(630,000)		(630,000)	
		その他の利用料収入	630,000		630,000	
		その他の事業収入				
		自己負担収益				
		その他収入				
		事業収入				
		利用者負担金収入				
		スタッフ負担収益				
経常経費寄附金収入	(100,000)	(100,000)				
受取利息配当金収入		(4,259)	(4,259)			
その他の収入		(2,392,633)	(2,392,633)			
受入研修費収入						
利用者等外給食費収入						
雑収入		2,392,633	2,392,633			
その他の収入						
流動資産評価益等による資金増加額						
為替差益						
事業活動収入計(1)	120,114,000	126,982,503	6,868,503			
事業活動による収支	支出	人件費支出	(86,772,000)	(90,133,050)	(3,361,050)	
		役員報酬支出				
		職員給料支出	17,350,000	31,824,463	14,474,463	
		職員賞与支出	3,282,000	4,392,000	1,110,000	
		非常勤職員給与支出	58,100,000	44,918,912	13,181,088	
		派遣職員費支出	3,000,000	1,873,446	1,126,554	
		退職給付支出	270,000	44,700	225,300	
		他人人件費支出				
		法定福利費支出	4,770,000	7,079,529	2,309,529	
		事業費支出	(12,436,000)	(13,545,867)	(1,109,867)	
		食料費	4,020,000	2,768,553	1,251,447	
		介護用品費支出				
		医薬品費支出				
		診療・療養等材料費支出				
		保健衛生費支出	430,000	250,202	179,798	
		医療費支出				
教育材料費						
教養娯楽費支出	3,076,000	3,747,184	671,184			
日用品費支出	120,000	362,576	242,576			

(単位：円)

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差異(A)-(B)	備 考
事業活動による収支	教育指導材料費		325,126	325,126	
	通勤交通費	1,000,000	316,250	683,750	
	水道光熱費支出	2,100,000	1,821,858	278,142	
	通信費		18,613	18,613	
	消耗器具備品費支出	1,100,000	447,359	652,641	
	保険料支出	140,000	194,430	54,430	
	賃借料支出				
	教育指導費支出		3,000	3,000	
	就職支度費支出				
	葬祭費支出				
	車輛費支出	150,000	158,660	8,660	
	諸謝金支出				
	旅費交通費支出				
	修繕費支出		1,898,120	1,898,120	
	通信運搬費支出	100,000	332,859	232,859	
	会議費支出				
	広報費支出				
	委託費支出				
	手数料支出		13,256	13,256	
	退職共済支出		178,800	178,800	
	租税公課支出		5,705	5,705	
	印刷製本費支出				
	他事業費支出				
	雑支出	200,000	703,316	503,316	
	事務費支出	(14,778,000) (13,415,360) (1,362,640)	
	福利厚生費支出	176,800	130,371	46,429	
	旅費交通費支出	1,000,000	42,000	958,000	
	研修研究費支出	60,000	70,474	10,474	
	事務消耗品費支出	1,010,000	664,006	345,994	
	印刷製本費支出	140,000	120,992	19,008	
	水道光熱費支出	60,000	59,695	305	
	燃料費支出		24,260	24,260	
	修繕費支出	1,800,000	2,571,161	771,161	
	通信運搬費支出	272,000	147,595	124,405	
	会議費支出	510,000	197,452	312,548	
	広報費支出	35,200	46,440	11,240	
	業務委託費支出	360,000	849,816	489,816	
	手数料支出	32,000	44,596	12,596	
	保険料支出	6,200,000	5,968,285	231,715	
	賃借料支出	2,180,000	2,188,800	8,800	
	土地・建物賃借料支出				
	租税公課支出	2,000		2,000	
	保守料支出				
	損害保険料事務				
	諸会費支出				
	他事務費支出	430,000		430,000	
	雑支出	510,000	289,417	220,583	
就労支援事業支出					
就労支援事業製造原価支出					
授産事業支出					
他支出					
他支出					
利用者負担軽減額					
支払利息支出					
その他の支出		(355,300) (355,300)		
利用者等外給食費支出		355,300	355,300		
他サービス活動外支出					
雑損失					
雑支出					
流動資産評価損等による資金減少額					

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出				
	有価証券売却損 資産評価損 資産評価損4 為替差損 事業活動支出計(2)	113,986,000	117,449,577	3,463,577	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,128,000	9,532,926	3,404,926	
施設整備等による収支	収入				
	その他の施設整備等による収入 施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還金支出 固定資産取得支出 建物取得支出 その他の施設整備等による支出 施設整備等支出計(5)	(3,300,000) 3,300,000	(3,300,000)	3,300,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	3,300,000	0	3,300,000	
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間長期借入金収入 拠点区分間長期借入金収入 拠点区分間長期貸付金回収収入 事業区分間繰入金収入 拠点区分間繰入金収入 サービス区分間繰入金収入 その他の活動による収入 他特別収入1 社福事業会計元入金収入 その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	事業区分間長期貸付金支出 事業区分間繰入金支出 拠点区分間繰入金支出 サービス区分間繰入金支出 その他の活動による支出 他特別損失 災害損失 その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
	予備費支出(10)	0		0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,828,000	9,532,926	6,704,926	
	前期末支払資金残高(12)	12,854,620	103,154,998	90,300,378	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	15,682,620	112,687,924	97,005,304	

すずらん福祉会 事業活動計算書

（自）平成 28 年 4 月 1 日 （至）平成 29 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	福祉事業収入	(124,485,611)	(127,716,815)	(3,231,204)
	介護保険料収益	(3,098,266)	(2,170,902)	(927,364)
	介護保険報酬収益	2,939,500	2,013,793	925,707
	介護利用者一部負担収益	158,766		158,766
			157,109	157,109
	障害福祉サ - ビス事業	(121,387,345)	(113,758,521)	(7,628,824)
	（介護報酬収益）	(121,387,345)	(113,758,521)	(7,628,824)
	生活介護収益	44,081,162	105,505,321	61,424,159
	共同生活援助収益	22,335,332		22,335,332
	介護職員負担収益			
	介護利用者負担収益	16,000		16,000
	居宅介護重度訪問介護収益	30,958,896		30,958,896
	移動支援事業収益	11,798,173		11,798,173
	（介護その他収益）			
	利用者家賃収益	9,583,500	8,253,200	1,330,300
	利用者光熱費収益	112,402		112,402
	利用者食費収益	635,600		635,600
	職員食費負担収益	884,680		884,680
	利用者行事負担収益	605,000		605,000
	職員行事負担収益	376,600		376,600
	（利用者負担金収益）			
	（介護報酬収益）			
	（利用者負担金収益）			
	利用者等利用料収益		(10,874,152)	(10,874,152)
	その他の利用料収入		10,874,152	10,874,152
	その他の事業収入		(913,240)	(913,240)
	自己負担収益		913,240	913,240
その他収益				
事業収益				
利用者負担金収益				
スタッフ負担収益				
経常経費寄附金収益	(100,000)		(100,000)	
その他の収益				
サービス活動収益計(1)	124,585,611	127,716,815	3,131,204	
費用	人件費	(88,900,730)	(91,141,149)	(2,240,419)
	役員報酬			
	職員給料	30,592,143	29,497,864	1,094,279
	職員賞与	4,392,000	4,222,000	170,000
	賞与引当金繰入			
	非常勤職員給与	44,918,912	47,988,157	3,069,245
	派遣職員費	1,873,446	1,802,355	71,091
	退職給付費用	44,700	214,040	169,340
	他人件費			
	法定福利費	7,079,529	7,416,733	337,204
	事業費	(14,778,187)	(9,623,467)	(5,154,720)
	食料費	2,768,553	3,168,108	399,555
	介護用品費			
	医薬品費			
	診療・療養等材料費			
	保健衛生費	250,202	260,092	9,890
	医療費			
	教育材料費			
	教養娯楽費	3,747,184	414,721	3,332,463
	日用品費	362,576	354,634	7,942
	教育指導材料費	325,126	232,448	92,678
	通勤交通費	1,548,570		1,548,570
	水道光熱費	1,821,858	2,066,618	244,760
通信費	18,613	129,091	110,478	
消耗器具備品費	447,359	638,148	190,789	
保険料	194,430	1,894,765	1,700,335	

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	費用	賃借料			
		教育指導費	3,000		3,000
		就職支度費			
		葬祭費			
		車輛費	158,660		158,660
		諸謝金			
		旅費交通費			
		修繕費	1,898,120		1,898,120
		通信運搬費	332,859		332,859
		会議費			
		広報費			
		委託費		3,000	3,000
		手数料	13,256	1,080	12,176
		退職共済費用	178,800		178,800
		租税公課	5,705		5,705
		印刷製本費			
		他事業費			
		雑費	703,316	460,762	242,554
		事務費	(13,415,360)	(12,344,938)	1,070,422
		福利厚生費	130,371	137,794	7,423
		旅費交通費	42,000	366,628	324,628
		研修研究費	70,474	52,640	17,834
		事務消耗品費	664,006	957,197	293,191
		印刷製本費	120,992	82,680	38,312
		水道光熱費	59,695	116,084	56,389
		燃料費	24,260	28,340	4,080
		修繕費	2,571,161	569,272	2,001,889
		通信運搬費	147,595	368,632	221,037
		会議費	197,452	353,180	155,728
		広報費	46,440		46,440
		業務委託費	849,816	741,493	108,323
		手数料	44,596	76,373	31,777
保険料	5,968,285	4,946,709	1,021,576		
賃借料	2,188,800	2,188,800			
土地・建物賃借料					
租税公課		6,300	6,300		
渉外費/事務					
諸会費					
他事務費					
雑費	289,417	1,352,816	1,063,399		
就労支援事業費用					
当期就労支援事業製造原価					
授産事業費用					
他費用					
他費用					
利用者負担軽減額					
減価償却費	(4,219,283)	(4,234,171)	14,888		
国庫補助金等特別積立金取崩額					
その他の費用					
サービス活動費用計(2)	121,313,560	117,343,725	3,969,835		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,272,051	10,373,090	7,101,039		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	(4,259)	(33,511)	29,252
		投資有価証券売却益			
		その他のサービス活動外収益	(2,392,633)	(678,630)	1,714,003
		受入研修費収益			
		利用者等外給食費収益			
		為替差益			
雑収益	2,392,633	678,630	1,714,003		
サービス活動外収益計(4)	2,396,892	712,141	1,684,751		

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	支払利息				
	有価証券売却損				
	投資有価証券売却損				
	その他のサービス活動外費用	(355,300)	(231,000)	(124,300)	
	利用者等外給食費	355,300	231,000	124,300	
	他サービス活動外費用				
	為替差損 雑損失 雑支出				
	サービス活動外費用計(5)	355,300	231,000	124,300	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,041,592	481,141	1,560,451	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,313,643	10,854,231	5,540,588	
特別増減の部	収益	固定資産売却益			
		基本財産・土地売却益			
		基本財産・建物売却益			
		車輛運搬具売却益			
		元入金収益			
		社福事業会計元入金収益			
		事業区分間繰入金収益			
		拠点区分間繰入金収益			
		サービス区分間繰入金収益			
		事業区分間固定資産移管収益			
	拠点区分間固定資産移管収益				
	その他の特別収益				
	徴収不能引当金戻入益				
	他特別収益1				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	基本金組入額			
		資産評価損			
		固定資産売却損及び処分損			
		基本財産・土地売却損及び処分損			
		基本財産・建物売却損及び処分損			
基本財産・定期預金処分損					
基本財産・投資有価証券売却損					
土地売却損及び処分損					
建物売却損及び処分損					
構築物売却損及び処分損					
機械及び装置売却損及び処分損					
車輛運搬具売却損及び処分損					
器具及び備品売却損及び処分損					
災害損失					
事業区分間繰入金費用					
拠点区分間繰入金費用					
サービス区分間繰入金費用					
事業区分間固定資産移管費用					
拠点区分間固定資産移管費用					
その他の特別損失					
	特別費用計(9)	0	0	0	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5,313,643	10,854,231	5,540,588	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	215,477,144	204,622,913	10,854,231	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	220,790,787	215,477,144	5,313,643	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	220,790,787	215,477,144	5,313,643	

すずらん福祉会 貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日 現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	113,106,670	107,179,613	5,927,057	流動負債	418,746	4,024,615	3,605,869
現金・預金	113,106,670	103,689,866	9,416,804	短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金			
事業未収金				その他の未払金			
未収金		3,489,747	3,489,747	1年以内返済予定設備資金借入金			
貯蔵品				1年以内返済予定リース債務			
立替金				1年以内返済予定事業区分間長期借入金			
前払金				1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			
前払費用				未払費用		3,489,747	3,489,747
1年以内回収予定長期貸付金				預り金	385,646	275,668	109,978
短期貸付金				前受金			
事業区分間貸付金				事業区分間借入金			
会計単位外貸付金				拠点区分間借入金			
仮払金				サービス区分間借入金			
繰延税金資産				経理区分勘定			
その他の流動資産				仮受金	33,100	259,200	226,100
未収消費税等				賞与引当金			
徴収不能引当金				その他の流動負債			
固定資産	127,307,255	131,526,538	4,219,283	未払消費税等			
基本財産	47,844,253	47,844,253		固定負債	5,800,000	5,800,000	
基本財産・土地	37,769,000	37,769,000		設備資金借入金			
基本財産・建物				長期運営資金借入金			
基本財産・定期預金	10,075,253	10,075,253		リース債務			
基本財産・投資有価証券				役員等長期借入金			
その他の固定資産	79,463,002	83,682,285	4,219,283	事業区分間長期借入金			
土地				拠点区分間長期借入金			
建物	79,361,093	83,478,865	4,117,772	サービス区分間長期借入金			
構築物				会計単位外長期借入金			
機械及び装置				会計単位内長期借入金			
車輛運搬具	1	18,430	18,429	退職給付引当金	5,800,000	5,800,000	
器具及び備品	91,908	174,990	83,082	長期未払金			
建設仮勘定				長期預り金			
有形リース資産				その他の固定負債			
他有形固定資産				繰延税金負債			
減価償却累計額				負債の部合計	6,218,746	9,824,615	3,605,869
権利				純 資 産 の 部			
ソフトウェア				基本金	13,404,392	13,404,392	
投資有価証券	10,000	10,000		国庫補助金等特別積立金			
長期貸付金				基金			
事業区分間長期貸付金				元入金			
拠点区分間長期貸付金				その他の積立金			
サービス区分間長期貸付金				人件費積立金			
会計単位外長期貸付金				修繕積立金			
会計単位内長期貸付金				備品等購入積立金			
退職給付引当資産				施設整備等積立金			
収益事業会計元入金				移行時特別積立金			
長期預け金				退職共済積立金			
他無形固定資産				工賃変動積立金			
修繕積立資産				設備等整備積立金			
備品等購入積立資産				他積立金 1			
修繕積立資産				他積立金 2			
備品等購入積立資産				他積立金 3			
退職共済積立資産				他積立金 4			
長期預り金積立資産				他積立金 5			
差入保証金				次期繰越活動増減差額	220,790,787	215,477,144	5,313,643
長期前払費用				(うち当期活動増減差額)	5,313,643	10,854,231	5,540,588
その他の固定資産				純資産の部合計	234,195,179	228,881,536	5,313,643
繰延税金資産				負債及び純資産の部合計	240,413,925	238,706,151	1,707,774
資産の部合計	240,413,925	238,706,151	1,707,774				

計算書類に対する注記（すずらん福祉会用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 建物は定額法
建物附属設備及び車両運搬具並びに什器備品は定率法
- ・ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産・土地	37,769,000		37,769,000
基本財産・定期預金	10,000,000		10,075,253
建物	109,825,084	30,463,991	79,361,093
車両運搬具	1,842,774	1,842,773	1
器具及び備品	1,984,700	1,892,792	91,908
投資有価証券			10,000
合計	161,421,558	34,199,556	127,307,255

3. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

4. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 拠点区分の計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (5) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3())
- (6) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3())
- (7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産・土地	37,769,000	0	0	37,769,000
基本財産・定期預金	10,075,253	0	0	10,075,253
合計	47,844,253	0	0	47,844,253

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産・土地	37,769,000		37,769,000
基本財産・定期預金	10,000,000		10,075,253
建物	109,825,084	30,463,991	79,361,093
車輛運搬具	1,842,774	1,842,773	1
器具及び備品	1,984,700	1,892,792	91,908
投資有価証券			10,000
合計	161,421,558	34,199,556	127,307,255

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし